



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗 (TEL) 03-5433-3611
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	7,273	△7.8	244	△19.9	324	56.6	239	51.4
2017年3月期	7,887	△13.0	305	178.7	207	—	158	—

(注) 包括利益 2018年3月期 191百万円(△39.4%) 2017年3月期 315百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	140.11	—	4.5	3.9	3.4
2017年3月期	92.52	—	2.9	2.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	8,151	5,506	67.0	3,189.48
2017年3月期	8,468	5,350	62.7	3,101.99

(参考) 自己資本 2018年3月期 5,459百万円 2017年3月期 5,310百万円

※第1四半期連結会計年度期間に表示方法の変更を行っており、2017年3月期については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	229	△409	△371	1,663
2017年3月期	613	57	△229	2,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	34	21.6	0.7
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	34	14.3	0.6
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△10.0	80	—	80	37.5	50	45.0	29.21
通 期	8,000	10.0	300	22.5	300	△7.5	200	△16.6	116.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	1,880,000株	2017年3月期	1,880,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	168,162株	2017年3月期	168,108株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	1,711,878株	2017年3月期	1,712,145株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	264	△16.5	8	△81.8	43	—	98	404.8
2017年3月期	316	29.4	45	—	4	—	19	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	57.36	—
2017年3月期	11.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	5,932		5,133		86.5	2,999.01		
2017年3月期	6,168		5,142		83.4	3,003.94		

(参考) 自己資本 2018年3月期 5,133百万円 2017年3月期 5,142百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、堅調な設備投資等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費を中心に拡大基調が継続し、欧州でも着実に景気回復が進展しました。中国など新興国においても景気は総じて堅調に推移しましたが、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念されるなど、世界経済全体の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、収益力のさらなる向上を実現するため、高付加価値製品の開発、拡販のほか、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱い商材の拡大に努めてまいりました。また、安曇野事業所の閉鎖、喜多方事業所の新設など生産体制の最適化と生産効率の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,273百万円（前期比7.8%減）、営業利益244百万円（前期比19.9%減）となりました。一方、営業外損益において投資有価証券売却益61百万円を計上したことなどにより、経常利益は324百万円（前期比56.6%増）となりました。特別損益において投資有価証券売却益74百万円、安曇野事業所閉鎖ならびに業務移管にかかる損失92百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は239百万円（前期比51.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当事業の主な製品は、複写機オプション・ユニットやプロッタ、表示パネルであり、事務機器メーカーからの委託に基づく受託生産を行っております。事務機器分野の市場が縮小するなか受注活動を強化した結果、売上高は2,323百万円（前期比19.5%増）、セグメント損失52百万円（前期はセグメント損失94百万円）となりました。

(光学電子情報機器)

当事業の主な製品は、露出計、カラーメーター、OMR（光学式マーク読取装置）及び監視カメラ等の光学機器、記録計、粘度計等の計測機器であります。昨年販売を開始した露出計「L-858D」やカラーメーター「スペクトロマスターC-700」の販売が特に北米市場で好調であり、また、開発製造受託サービスを行う監視カメラについても新製品の投入に加え、レコーダー等製品ラインナップの拡充を図ったことで、採算性の改善に繋がりました。OMRについては、国内市場が成熟化するなか、中東、アジアなど海外での販売が順調でしたが、前期開発受託案件の終了にともない売上高は大幅に減少となりました。

その結果、売上高は、3,054百万円（前期比15.7%減）、セグメント利益504百万円（前期比13.2%減）となりました。

(電装機材)

当事業の主な製品は、束線加工、基板実装及び医療用カメラの部組み受託であります。中国子会社での束線加工事業を本格化させ、また、医療用カメラの部組み受託事業の生産性改善及び業容拡大のため、会津事業所を閉鎖し喜多方事業所を新設しましたが、前期に基板実装事業から一部撤退したことから、売上高は大幅に減少となりました。

その結果、売上高は、1,552百万円（前期比22.4%減）、セグメント損失9百万円（前期は、セグメント利益54百万円）となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業では、受注活動強化の結果、売上高は125百万円（前期比17.6%増）、セグメント利益は23百万円（前期比160.1%増）、となりました。

(不動産賃貸)

当事業では、商業施設などの賃貸により、売上高は217百万円（前期比1.5%増）となり、セグメント利益は208百万円（前期比7.5%増）となりました。

次連結会計年度につきましては、主力の光学電子情報機器事業において、市場トレンドを捉えた新製品の開発と新規顧客開拓の強化、及び独自技術を応用した事業分野の開拓の推進に取り組むとともに、引き続き原価低減と固定費抑制に取り組み、採算性の向上と競争力の強化に取り組んでまいります。

加えて、閉鎖した安曇野事業所の跡地につきましては、賃貸等の有効活用を図ることで収益基盤の拡充に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想(通期)といたしましては、売上高8,000百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.2%減少し、5,100百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.9%増加し、3,051百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、8,151百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.6%減少し、2,164百万円となりました。これは主として短期借入金が減少したためです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、480百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、2,645百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.9%増加し、5,506百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から67.0%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少の1,663百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、229百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上320百万円、減価償却費144百万円及び売上債権87百万円の収入があったものの、仕入債務の減少82百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、409百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入308百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出238百万円及び投資有価証券の取得による支出469百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、371百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出146百万円、及び短期借入金の減少185百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	56.9	58.0	58.1	62.7	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	35.1	27.8	24.8	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.7	2.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	52.0	33.8	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2014年3月期及び2015年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。当事業年度における業績の状況等を踏まえ、1株につき20円の期末配当を実施いたします。なお、次期の配当金につきましては、企業体質の強化等の状況を見ながら、継続配当を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の中間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162	1,637
受取手形及び売掛金	1,930	1,815
商品及び製品	292	290
仕掛品	241	203
原材料及び貯蔵品	797	898
繰延税金資産	76	63
その他	239	190
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,740	5,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	643	761
機械装置及び運搬具(純額)	56	53
土地	709	708
その他(純額)	68	87
有形固定資産合計	1,476	1,610
無形固定資産	62	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	1,347
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	10	5
その他	55	62
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	1,188	1,391
固定資産合計	2,727	3,051
資産合計	8,468	8,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	900
短期借入金	916	728
1年内返済予定の長期借入金	146	92
未払法人税等	35	33
未払費用	91	97
賞与引当金	47	41
工場閉鎖損失引当金	—	30
その他	259	239
流動負債合計	2,477	2,164
固定負債		
長期借入金	119	26
長期預り保証金	130	107
繰延税金負債	133	135
退職給付に係る負債	225	178
その他	31	31
固定負債合計	639	480
負債合計	3,117	2,645

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,616	1,821
自己株式	△235	△235
株主資本合計	4,840	5,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	363
為替換算調整勘定	80	65
退職給付に係る調整累計額	△37	△14
その他の包括利益累計額合計	469	413
非支配株主持分	40	46
純資産合計	5,350	5,506
負債純資産合計	8,468	8,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	7,887	7,273
売上原価	6,139	5,675
売上総利益	1,748	1,597
販売費及び一般管理費	1,442	1,352
営業利益	305	244
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	20
還付消費税等	8	—
投資有価証券売却益	29	61
為替差益	—	12
その他	7	24
営業外収益合計	65	119
営業外費用		
支払利息	18	16
投資有価証券売却損	—	1
為替差損	141	—
アレンジメントフィー	—	15
その他	4	7
営業外費用合計	164	40
経常利益	207	324
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	74
補助金収入	0	—
事業譲渡益	9	—
為替換算調整勘定取崩益	—	16
特別利益合計	10	90
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	48	—
減損損失	1	1
工場閉鎖損失	—	61
工場閉鎖損失引当金繰入額	—	30
特別損失合計	50	95
税金等調整前当期純利益	166	320
法人税、住民税及び事業税	39	34
法人税等調整額	△35	39
法人税等合計	4	73
当期純利益	162	246
非支配株主に帰属する当期純利益	4	6
親会社株主に帰属する当期純利益	158	239

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	162	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△64
為替換算調整勘定	60	△13
退職給付に係る調整額	10	22
その他の包括利益合計	153	△55
包括利益	315	191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310	183
非支配株主に係る包括利益	5	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,457	△235	4,697
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			158		158
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資に よる持分の増減		△15			△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△15	158	△0	142
当期末残高	1,609	1,850	1,616	△235	4,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	344	21	△48	318	—	5,015
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						158
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資に よる持分の増減						△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	58	10	151	40	192
当期変動額合計	82	58	10	151	40	335
当期末残高	427	80	△37	469	40	5,350

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,850	1,616	△235	4,840
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する 当期純利益			239		239
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資に よる持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	205	△0	205
当期末残高	1,609	1,850	1,821	△235	5,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	427	80	△37	469	40	5,350
当期変動額						
剰余金の配当						△34
親会社株主に帰属する 当期純利益						239
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資に よる持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△64	△14	22	△55	6	△49
当期変動額合計	△64	△14	22	△55	6	155
当期末残高	363	65	△14	413	46	5,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166	320
減価償却費	135	144
減損損失	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
工場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△13
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	18	16
アレンジメントフィー	—	15
為替差損益(△は益)	142	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	△134
投資有価証券評価損益(△は益)	48	—
事業譲渡損益(△は益)	△9	—
為替換算調整勘定取崩損益(△は益)	—	△16
固定資産除売却損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	264	87
たな卸資産の増減額(△は増加)	99	△39
仕入債務の増減額(△は減少)	△283	△82
その他	86	△51
小計	614	268
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△18	△16
補助金収入	0	—
法人税等の支払額	△33	△48
法人税等の還付額	30	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	13	10
有形固定資産の取得による支出	△101	△238
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の取得による支出	△93	△469
投資有価証券の売却による収入	132	308
事業譲渡による収入	81	—
その他	43	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△38	△185
長期借入金の返済による支出	△204	△146
非支配株主への株式の発行による収入	20	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△33
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335	△574
現金及び現金同等物の期首残高	1,902	2,238
現金及び現金同等物の期末残高	2,238	1,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

投資有価証券売却益に関する変更

従来、「特別利益」及び「特別損失」に表示しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、投資有価証券の一部について、保有目的を政策投資から純投資に変更したことに伴い、売買の実態をより適切に表示するために、第1四半期連結会計期間より「営業外収益」及び「営業外費用」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた29百万円は、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」に組替え表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、ソフトウェア開発事業の一環としての技術者派遣業務、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」、「ソフトウェア開発」及び「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタ・表示パネルの製造販売をしております。

「光学電子情報機器」は、主に露出計、OMR(光学式マーク読取装置)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の製造販売をしております。「ソフトウェア開発」は、主に技術者の派遣業を実施しております。「不動産賃貸」は、商業施設及び倉庫を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	1,943	3,623	2,000	106	213	7,887	—	7,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	7	27	34	△34	—
計	1,943	3,623	2,000	113	240	7,922	△34	7,887
セグメント利益又は 損失(△)	△94	580	54	9	194	744	△438	305
セグメント資産	1,314	1,891	1,452	78	687	5,425	3,042	8,468
その他の項目								
減価償却費	26	51	38	—	12	129	6	135
減損損失	—	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15	51	44	—	0	112	0	112

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△424百万円、セグメント間取引消去△13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,042百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への 売上高	2,323	3,054	1,552	125	217	7,273	—	7,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	10	27	38	△38	—
計	2,323	3,054	1,552	136	244	7,311	△38	7,273
セグメント利益又は 損失(△)	△52	504	△9	23	208	674	△429	244
セグメント資産	1,182	1,902	1,378	95	653	5,212	2,938	8,151
その他の項目								
減価償却費	30	59	34	—	11	136	7	144
減損損失	1	—	0	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15	63	195	—	0	274	2	276

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用412百万円、セグメント間取引消去17百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,938百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,101円99銭	3,189円48銭
1株当たり当期純利益金額	92円52銭	140円11銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,350	5,506
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40	46
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,310	5,459
普通株式の発行済株式数(株)	1,880,000	1,880,000
普通株式の自己株式数(株)	168,108	168,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,711,892	1,711,838

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	158	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	158	239
普通株式の期中平均株式数(株)	1,712,145	1,711,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。